

香川労働局発表
令和6年5月31日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.45 倍 (前月より 0.04 ポイント上昇) 全国 9 位

4月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.45倍(全国9位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、153か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、建設業、サービス業(他に分類されないもの)、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、製造業、医療、福祉、情報通信業等で減少となり、全体で6.7%増と2か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、0.2%減と14か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、4.1%増と3か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、1.7%増と10か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.41倍、丸亀1.35倍、坂出1.31倍、観音寺1.17倍、さぬき0.82倍、土庄1.38倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.11倍と0.03ポイント低下した。正社員の新規求人は6.4%増、非正社員の新規求人は6.9%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.5%と前年同月より0.1ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているものの、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11 月	12 月	6年 1月	2月	3月	4月
香川県	1.46	1.46	1.45	1.45	1.44	1.42	1.40	1.38	1.38	1.37	1.41	1.41	1.45
四国	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.27	1.29	1.31	1.30
全国	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.11 倍 (前年同月を 0.03 ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.11倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。11か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月	年 月			前年同月比、 差 (%、ポイント)
		6年3月	6年4月	5年4月	
正社員新規求人数	(人)	3,601	4,138	3,889	6.4
正社員有効求人数	(人)	11,255	11,199	11,444	▲2.1
正社員就職件数	(件)	569	594	582	2.1
常用フルタイム有効求職者数	(人)	9,951	10,101	10,009	0.9
正社員有効求人倍率	(倍)	1.13	1.11	1.14	▲0.03
正社員充足率	(%)	15.8	14.4	15.0	▲0.6

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 8,199人 (前年同月比 6.7%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 6.7%増と 2 か月ぶりに増加した。産業別では、建設業(44.5%増)、製造業(13.1%減)、情報通信業(74.1%減)、運輸業、郵便業(7.9%増)、卸売業、小売業(0.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(2.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業(39.6%増)、医療、福祉(6.6%減)、サービス業(29.2%増)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年11月	5年12月	6年1月	6年2月	6年3月	6年4月
農 業、林業、漁業	▲ 16.4	12.3	▲ 47.7	▲ 16.2	▲ 33.0	31.0
鉱業、採石業、砂利採取業	200.0	100.0	▲ 100.0	133.3	50.0	▲ 100.0
建設業	▲ 31.6	7.8	23.5	▲ 14.4	▲ 22.0	44.5
製造業	▲ 12.1	▲ 16.8	▲ 19.8	▲ 4.0	▲ 23.7	▲ 13.1
食料品製造業	▲ 27.8	▲ 11.8	▲ 33.9	▲ 30.5	▲ 33.2	▲ 29.5
繊維工業	▲ 46.9	▲ 14.3	▲ 26.9	2.4	▲ 23.3	24.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	97.4	▲ 47.0	▲ 41.1	86.0	▲ 11.9	▲ 65.4
印刷・同関連業	▲ 25.0	▲ 47.4	▲ 6.5	▲ 37.0	▲ 30.0	▲ 23.6
プラスチック製品	▲ 59.5	▲ 25.0	200.0	▲ 44.9	▲ 50.0	52.0
金属製品	▲ 17.2	▲ 20.9	5.6	50.6	3.9	11.7
はん用機械器具	32.1	▲ 8.6	▲ 30.6	▲ 5.5	15.7	▲ 18.2
生産用機械器具	3.6	▲ 15.7	▲ 15.4	21.1	▲ 12.9	16.7
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 100.0	12.5	85.7	▲ 53.3	▲ 14.3	75.0
電気機械器具	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 29.6	▲ 44.4	11.4	7.4
輸送用機械器具製造業	34.6	▲ 43.7	▲ 37.4	87.9	▲ 39.7	▲ 22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	212.5	13.6	▲ 41.2	(400.0)
情報通信業	▲ 52.1	▲ 41.4	11.6	95.7	▲ 13.5	▲ 74.1
運輸業、郵便業	▲ 5.7	9.9	▲ 21.1	0.2	▲ 5.3	(7.9)
卸売業、小売業	0.5	▲ 10.0	▲ 11.2	0.9	▲ 5.5	(▲0.4)
卸売業	5.2	▲ 8.2	0.4	▲ 6.7	▲ 8.9	(0.0)
小売業	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 15.9	5.4	▲ 2.9	(▲0.5)
金融業、保険業	4.7	41.7	4.6	22.2	▲ 8.7	82.8
不動産業、物品賃貸業	▲ 7.6	▲ 6.5	26.1	▲ 14.5	▲ 8.5	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 54.9	0.0	▲ 6.3	▲ 21.8	▲ 5.8	▲ 6.3
宿泊業、飲食サービス業	4.0	▲ 15.1	▲ 30.6	39.4	▲ 12.7	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 1.8	4.3	17.6	▲ 22.6	31.9	39.6
教育、学習支援業	▲ 37.8	▲ 37.8	10.3	▲ 18.2	▲ 9.2	▲ 10.9
医療、福祉	8.3	7.8	6.5	4.9	5.6	(▲6.6)
医療業	8.8	2.5	10.7	7.8	3.7	(▲3.7)
社会保険・福祉・介護	7.6	12.5	2.6	3.1	8.3	(▲9.3)
複合サービス事業	▲ 14.0	10.9	3.3	▲ 51.6	22.2	17.0
サービス業(他に分類されないもの)	▲ 24.5	▲ 26.9	13.0	15.9	▲ 15.5	(29.2)
公務・その他	12.4	▲ 50.7	▲ 0.8	▲ 13.8	13.0	61.7

(注) パートタイムを含む全数。

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

- 建設業 県外が就労場所となる求人を多数提出した事業所があったことや、新卒者採用を検討しているが充足は期待できないと判断して提出された求人などにより増加した。
- 製造業 食料品製造業では充足や外国人雇用により求人数が減少したほか、パルプ・紙加工品製造業では設備投資による省人化を図る事業所がみられた事等により求人が減少した。
- 情報通信業 前年に、まとまった人数の交通量調査の短期求人を出した事業所があったことによる反動で減少した。
- 運輸業、郵便業 ドライバーの求人について充足に至らず常態的に求人が提出されている状況にある。
- 卸売業、小売業 卸売業では前年と同水準であったが、小売業では閉鎖となった店舗の従業員を別店舗において受け入れを行い充足した事業所があったため全体としては微減となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食サービス業においては、外食需要の回復に加えテイクアウト需要はコロナ禍から継続しており人手不足が継続している状況。
- 生活関連サービス業、娯楽業 温浴施設から短期求人が提出されたほか複数の美容室を管理する事業所より複数求人が提出されたため増加した。
- 医療、福祉 専門職を中心に人手不足は継続しているものの、前年に新規事業設立により訪問看護等のまとまった求人が提出された事による反動や求人提出時期のずれ等の理由により減少した。
- サービス業 労働者派遣業で、営業エリアを拡大している事業所からの求人が多数提出されたため増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 5,083 人 (前年同月比 4.1%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 4.1%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 3.0%増と 3 か月ぶりに増加、パート求職者は 5.6%増と 3 か月ぶりに増加した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.90
事 務 的 職 業	0.55
販 売 の 職 業	2.52
サ - ビ ス の 職 業	2.97
生 産 工 程 の 職 業	2.24
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.05
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.16
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.09

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 3.1%増と 3 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 0.9%増と 8 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	5 年 12 月	5.0	▲15.7	14.0	2.8	4.5	11.4	31.1
	6 年 1 月	2.7	10.8	1.3	▲8.7	11.2	1.6	▲5.9
	2 月	▲4.1	▲7.6	▲12.7	▲4.1	▲6.9	10.4	▲2.1
	3 月	▲10.3	▲24.1	▲19.6	▲9.9	▲2.9	0.4	5.2
	4 月	3.1	▲0.9	▲2.7	▲3.2	10.4	8.0	▲1.8
常用 有効 求職	5 年 12 月	2.6	▲9.6	▲0.4	▲1.0	6.0	11.5	15.2
	6 年 1 月	3.3	▲4.9	1.7	▲2.5	7.6	9.3	8.5
	2 月	2.7	▲1.5	▲0.9	▲1.3	4.8	9.0	5.0
	3 月	0.4	▲4.9	▲6.4	▲2.2	4.5	7.4	6.3
	4 月	0.9	▲5.7	▲5.5	1.2	3.8	7.1	5.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 2.4%増と 3 か月ぶりに増加、離職者も 3.1%増と 3 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 11.9%減と 4 か月連続で減少、自己都合離職者は 7.9%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 6.4%増と 3 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		3.1	▲0.9	▲2.7	▲3.2	10.4	8.0	▲1.8
求 職 理 由	在 職 者	2.4	▲2.6	12.0	3.7	▲2.6	0.0	▲5.6
	離 職 者	3.1	▲14.1	▲6.8	▲4.7	19.3	8.9	▲1.2
	事業主都合	▲11.9	▲8.3	▲21.8	▲3.2	0.0	▲18.7	▲25.5
	自己都合	7.9	▲13.5	▲4.3	▲6.0	23.6	37.3	25.5
	無 業 者	6.4	31.6	▲22.6	▲33.3	▲22.2	42.9	0.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,373 件 (前年同月比 3.2%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 3.2%増と 2 か月ぶりに増加した。うち一般は 3.5%増と 2 か月ぶりに増加、パートは 2.9%増と 3 か月ぶりに増加した。

パートを含む新規就職率は 27.0%で、前年同月を 0.2 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 12 月	▲3.9	▲8.7	▲18.2	3.5	2.1
6 年 1 月	▲3.0	▲17.1	▲25.8	▲4.9	19.3
2 月	3.8	10.5	4.9	17.3	▲3.0
3 月	▲11.3	▲8.9	▲14.6	▲3.3	▲14.0
4 月	3.2	3.5	▲2.2	10.9	2.9

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,150 人(前年同月比 4.4%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 4.4%増と 2 か月ぶりに増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,150	4.4
29 歳以下	438	0.5
30～44 歳	817	6.7
45～59 歳	1,131	0.0
60 歳以上	764	11.5
44 歳以下	1,255	4.4
45 歳以上	1,895	4.4

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 7.4%減と 3 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに増加、製造業は 3 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月連続で減少、宿泊業、飲食サービス業は 4 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月連続で増加、サービス業は 2 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	464	▲7.4
建設業	31	72.2
製造業	73	▲49.7
運輸、郵便業	26	(▲31.6)
卸売、小売業	40	(▲32.2)
宿泊、飲食サービス業	20	42.9
医療、福祉	70	(112.1)
サービス業	41	(▲14.6)

(注) 1. 「高齢+特例」被保険者を含む。

2. 令和 6 年 4 月以降については令和 5 年 7 月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和 6 年 3 月以前については平成 25 年 10 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和 6 年 4 月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

2. 経済情勢（2024年5月15日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直しの動きが一服している。こうした中、企業の生産は持ち直しつつある。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を小幅に下回る見込みとなっている。2024年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。大型小売店の売上は、持ち直している。乗用車販売は、このところ減少している。家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直しの動きが一服している。

- 企業の生産は、持ち直しつつある。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。電気機械は、弱めの動きが続いている。輸送機械は、持ち直しつつある。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。